

四 半 期 報 告 書

第 1 4 7 期 第 1 四半期

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	スズキ株式会社
【英訳名】	SUZUKI MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 修
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町300番地
【電話番号】	053-440-2030
【事務連絡者氏名】	財務部長 豊田 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店
【電話番号】	03-3356-2501
【事務連絡者氏名】	東京支店長 山村 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第 1 四半期 連結累計期間	第147期 第 1 四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	607,335	644,765	2,512,186
経常利益 (百万円)	28,767	40,240	130,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,731	24,470	53,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,862	△18,835	15,383
純資産額 (百万円)	1,128,453	1,088,599	1,111,757
総資産額 (百万円)	2,243,765	2,250,094	2,302,439
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.39	43.62	96.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	30.68	40.08	88.28
自己資本比率 (%)	44.2	43.5	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,289	60,110	226,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,294	△19,838	△93,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,056	△7,760	△56,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	662,402	739,706	710,530

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第 1 四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（二輪車、四輪車及び特機等）

当第 1 四半期連結会計期間より、スズキ精密工業(株)、(株)スズキ部品浜松、遠州精工(株)及び(株)エステックは、(株)スズキ部品製造を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の金融不安が世界景気に悪影響を与えるなど、不透明な状況が続いています。国内においても、東日本大震災の復興需要もあり景気は緩やかに回復していますが、海外経済の減速、円高の長期化等による景気下振れが懸念される状況にあります。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の国内売上高は2,670億円と東日本大震災の影響で生産が落ち込んだ前年同期に比べ654億円（32.4%）増加しました。一方、海外売上高は円高の影響や欧州の景気低迷により3,778億円と前年同期に比べ279億円（6.9%）減少しました。この結果、連結売上高全体としては6,448億円と前年同期に比べ375億円（6.2%）の増加となりました。

連結利益の面では、営業利益は海外での売上減少や為替影響などによる減益要因を、国内四輪車の販売増加や原価低減などによる増益要因で吸収し、356億円と前年同期に比べ100億円（39.4%）の増加、経常利益は402億円と前年同期に比べ114億円（39.9%）の増加、四半期純利益は245億円と前年同期に比べ58億円（30.6%）の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

欧米、及びアジアでの販売減少などにより、二輪車事業の売上高は595億円と前年同期に比べ159億円（21.1%）減少しました。営業利益は前年同期の営業利益3億円から35億円の営業損失となりました。

② 四輪車

国内売上高は「ソリオ バンディット」の発売や「MRワゴン」、「アルト ラパン」、「アルト」、「パレット」の燃費を改善するなど商品力を強化し拡販に努めた結果、東日本大震災の影響で生産が落ち込んだ前年同期を上回りました。海外売上高はアジアでの販売は増加したものの、欧州での販売減少、円高の影響などにより前年同期を下回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高としては5,719億円と前年同期に比べ546億円（10.5%）増加しました。営業利益は375億円と前年同期に比べ142億円（61.6%）増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は欧州向け輸出の減少などにより134億円と前年同期に比べ12億円（8.3%）減少しました。営業利益は16億円と前年同期に比べ4億円（22.7%）減少しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は4,040億円と東日本大震災の影響で生産が落ち込んだ前年同期に比べ620億円（18.1%）増加しました。営業利益は為替影響などによる輸出の減益要因を、国内四輪車事業の収益向上などにより吸収し、275億円と前年同期に比べ166億円（152.0%）増加しました。

② 欧州

欧州の景気低迷により、売上高は662億円と前年同期に比べ173億円（20.8%）減少し、営業利益は前年同期の営業利益19億円から、13億円の営業損失となりました。

③ 北米

二輪車、四輪車の卸販売減少により、売上高は241億円と前年同期に比べ78億円（24.5%）減少し、営業利益は前年同期の営業利益5億円から、1億円の営業損失となりました。

④ アジア

インドネシアなどで二輪車の販売が減少しましたが、パキスタン、インド、インドネシアなどでの四輪車の販売増加により、売上高は2,335億円と前年同期に比べ71億円（3.1%）増加しました。営業利益は為替差損75億円などにより、92億円と前年同期に比べ27億円（22.8%）減少しました。

⑤ その他の地域

売上高は四輪車の販売減少により、193億円と前年同期に比べ9億円（4.4%）減少しました。営業利益は3億円と前年同期に比べ3億円（49.2%）減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆2,501億円（前期末比523億円減）、また、負債の部は1兆1,615億円（前期末比292億円減）、純資産の部は1兆886億円（前期末比232億円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは601億円の増加（前年同期は583億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得など198億円の資金を使用（前年同期は213億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは403億円のプラス（前年同期は370億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済などにより78億円の資金が減少（前年同期は101億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,397億円となり、前期末に比べ292億円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、238億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 18,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,766,700	5,607,667	—
単元未満株式	普通株式 114,704	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,667	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式65株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	18,700	—	18,700	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	165,900	—	165,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291, 670	253, 671
受取手形及び売掛金	254, 066	226, 957
有価証券	542, 668	588, 717
商品及び製品	169, 303	167, 315
仕掛品	20, 574	22, 479
原材料及び貯蔵品	49, 803	47, 616
その他	187, 093	176, 445
貸倒引当金	△5, 611	△5, 334
流動資産合計	1, 509, 568	1, 477, 869
固定資産		
有形固定資産	506, 862	500, 719
無形固定資産	6, 592	3, 014
投資その他の資産		
投資有価証券	166, 921	150, 076
その他	113, 304	119, 219
貸倒引当金	△779	△776
投資損失引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	279, 416	268, 490
固定資産合計	792, 870	772, 224
資産合計	2, 302, 439	2, 250, 094
負債の部		
流動負債		
買掛金	354, 899	351, 803
短期借入金	222, 432	214, 317
1年内償還予定の新株予約権付社債	149, 975	149, 975
未払法人税等	21, 170	18, 663
製品保証引当金	60, 869	56, 125
その他	227, 681	217, 986
流動負債合計	1, 037, 028	1, 008, 871
固定負債		
長期借入金	67, 359	67, 473
退職給付引当金	36, 647	36, 506
災害対策引当金	18, 065	18, 065
その他の引当金	7, 693	7, 479
その他	23, 888	23, 097
固定負債合計	153, 653	152, 622
負債合計	1, 190, 681	1, 161, 494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	834,296	854,278
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,116,594	1,136,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,865	20,018
繰延ヘッジ損益	△1,119	1,083
為替換算調整勘定	△157,591	△178,488
その他の包括利益累計額合計	△128,845	△157,385
少数株主持分	124,009	109,408
純資産合計	1,111,757	1,088,599
負債純資産合計	2,302,439	2,250,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	607,335	644,765
売上原価	462,958	487,545
売上総利益	144,377	157,219
販売費及び一般管理費	118,802	121,571
営業利益	25,574	35,648
営業外収益		
受取利息	3,377	2,887
受取配当金	1,995	2,204
持分法による投資利益	233	442
その他	2,374	3,703
営業外収益合計	7,980	9,237
営業外費用		
支払利息	1,189	1,373
有価証券評価損	1,615	41
為替差損	822	2,392
その他	1,162	837
営業外費用合計	4,788	4,645
経常利益	28,767	40,240
特別利益		
固定資産売却益	295	240
投資有価証券売却益	8,306	—
特別利益合計	8,601	240
特別損失		
固定資産売却損	152	180
特別損失合計	152	180
税金等調整前四半期純利益	37,216	40,300
法人税等	13,854	14,436
少数株主損益調整前四半期純利益	23,361	25,864
少数株主利益	4,630	1,393
四半期純利益	18,731	24,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,361	25,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,358	△9,297
繰延ヘッジ損益	596	2,531
為替換算調整勘定	△5,595	△39,352
持分法適用会社に対する持分相当額	1,141	1,419
その他の包括利益合計	2,500	△44,699
四半期包括利益	25,862	△18,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,557	△4,069
少数株主に係る四半期包括利益	304	△14,766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,216	40,300
減価償却費	24,985	23,596
受取利息及び受取配当金	△5,372	△5,091
支払利息	1,189	1,373
持分法による投資損益（△は益）	△233	△442
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,306	—
売上債権の増減額（△は増加）	△5,698	20,933
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,047	△6,735
仕入債務の増減額（△は減少）	6,318	4,907
未払費用の増減額（△は減少）	4,785	172
その他	△587	△10,618
小計	63,344	68,396
利息及び配当金の受取額	5,449	4,634
利息の支払額	△907	△1,246
法人税等の支払額	△9,596	△11,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,289	60,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△931	△7
定期預金の払戻による収入	10	6,006
有価証券の取得による支出	△13,650	△1,909
有価証券の売却による収入	16,614	1,548
有形固定資産の取得による支出	△31,484	△25,193
有形固定資産の売却による収入	923	870
無形固定資産の取得による支出	△1,116	△192
投資有価証券の取得による支出	△240	△1,000
投資有価証券の売却による収入	8,306	—
その他	274	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,294	△19,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,066	2,774
長期借入れによる収入	8,000	9,500
長期借入金の返済による支出	△11,999	△15,505
配当金の支払額	△3,928	△4,489
少数株主への配当金の支払額	△10	△38
その他	△51	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,056	△7,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,540	△3,334
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,479	29,175
現金及び現金同等物の期首残高	631,923	710,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 662,402	※ 739,706

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、スズキ精密工業(株)、(株)スズキ部品浜松、遠州精工(株)及び(株)エステックは、(株)スズキ部品製造を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
PT Suzuki Finance Indonesia	5,547百万円	5,232百万円
その他	1,568 〃	1,726 〃
計	7,116百万円	6,959百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
コミットメント契約の総額	155,000百万円	155,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	155,000百万円	155,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	190,444百万円	253,671百万円
有価証券勘定	579,884 "	588,717 "
計	770,329百万円	842,388百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,593 "	△30,377 "
償還期間が3か月を超える債券等	△62,334 "	△72,305 "
現金及び現金同等物	662,402百万円	739,706百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	75,419	517,356	14,559	607,335
セグメント利益 (注) 1	332	23,221	2,020	25,574

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	59,517	571,896	13,352	644,765
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	△3,440	37,526	1,562	35,648

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
二 輪 車	二輪車、バギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	250,315	82,896	31,668	222,228	20,226	607,335	—	607,335
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	91,662	638	277	4,142	—	96,721	(96,721)	—
計	341,977	83,534	31,946	226,371	20,226	704,056	(96,721)	607,335
営業利益	10,912	1,868	522	11,915	607	25,826	(251)	25,574

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	307,755	65,660	23,669	228,351	19,327	644,765	—	644,765
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	96,287	537	458	5,139	0	102,423	(102,423)	—
計	404,043	66,198	24,128	233,491	19,328	747,189	(102,423)	644,765
営業利益又は営業損失(△)	27,504	△1,341	△68	9,199	308	35,603	44	35,648

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) アジア ……インド、インドネシア、パキスタン

(4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円39銭	43円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,731	24,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,731	24,470
普通株式の期中平均株式数(株)	560,965,543	560,963,975
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円68銭	40円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	4 (4)	4 (4)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権付社債)	49,657,307 (49,657,307)	49,657,307 (49,657,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。